

岡崎市議会議長 様

支出番号

1

会派名

自民清風会

代表者名

鈴木 静男

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和4年 7月 20日提出

活動年月日	令和4年5月17日～20日	
氏名	加藤義幸 築瀬 太 小木曾智洋 鈴木静男 杉浦久直 磯部亮次 野々山雄一郎 荻野秀範 廣重 敦 酒井正一 前田麗子	
用務先 及び 内容	1	用務先 茨城県つくば市
	5月17日	内 容 国立研究開発法人 防災科学技術研究所
	2	用務先 東京都江東区
	5月18日	内 容 自治体総合フェア2022
	3	用務先 東京都江東区
	5月19日	内 容 自治体総合フェア2022
	4	用務先 東京都江東区
	5月20日	内 容 自治体総合フェア2022
備 考		



政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

視察日	令和4年5月17日(火)	視察地	茨城県つくば市
視察内容	防災科学技術研究所の概要、つくば本所にある大型実験施設見学		
視察者	鈴木静男、加藤義幸、築瀬太、小木曾智洋、杉浦久直、荻野秀範、磯部亮次、廣重敦		

視察目的：災害に強い社会を実現すべく防災科学技術の向上に努める防災科研を訪問し、得られた知見を岡崎市の防災施策に反映すると共に、このような施設の活用の可能性を学ぶ。

開催場所：防災科学技術研究所つくば本所
(400名のスタッフ、内技術員150名)

説明者：〇〇様

タイトル：『防災科学技術研究所について』



1. 生い立ち

- ・伊勢湾台風を契機に1963年国立防災科学技術センター設立。
- ・1990年防災科学技術研究所に名称変更及び組織改編。
- ・自然災害大国である日本の「生きる、を支える科学技術」に取り組んでいる。

2. 狙い

- ・地震、津波、噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地すべり、といった、起こりうる全ての自然災害に対し、研究開発の成果の社会実装までをスコープに入れ、災害の事前予測、被害の最小化を目指す。
- ・そのためにこのつくば本所以外にも、兵庫県三木市(E-ディフェンス)、新潟県長岡市、山形県新庄市(氷雪防災実験棟)に研究センターを保有。
- ・一般の人にわかりやすく伝えることを大切に、災害情報を画像で見える化して提供。

3. 実験設備見学

(1) 大型耐震実験施設…令和4年度以降老朽化により加振実験受付中止

- ・昭和45年から共用利用施設として稼働。
- ・14.5m×15mの大型振動台により、実物大で阪神淡路大震災の揺れを再現。
- ・ビルの建物の1階部分が平行四辺形に崩れる状況や、石油タンク模型がゆっくりした振動で水面が波打ちやがて大きくうねる状況を確認。
- ・世界遺産である富岡製糸場のレンガ壁の耐震補強にもここでの試験が貢献。
- ・大型の建造部を搬入するため、天井部は開放出来るようになっている。

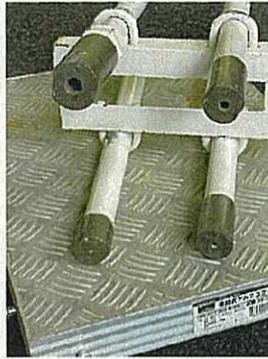


(2) 大型降雨実験施設…世界最大級の規模と能力を誇る実験施設

- ・ 毎時 15～300 mmの降雨を 4 つのノズルを組み合わせ再現。最大 800t の水を使用。現実には 300 mm/h の降雨は無いものの、ゲリラ豪雨再現のために用意。
- ・ いろいろな地形での評価を効率的に行うため、W50m×L70m×H20mの降雨施設がレール上を移動することで5つのステージに対応。
- ・ ノズルを詰まらせる恐れがあるため、使用した水の再利用はしない。
- ・ 50 mm/h 以上の降雨においては、72h 程度土砂崩れの注意が必要。大雨の後、晴れた時に起こるケースもある。



天井に設置の多数のノズル



4つのサイズ



地形は5つのパターンまで対応

(3) その他

- ・ ここではスーパーコンピューターを用いたシミュレーションも行っており、災害予測の幅と精度を向上させることにも取り組んでいる。

4. 所感

- ・ 大型の主要設備がいずれも半世紀に渡り活躍してきたこと、それを支えてこられた研究者皆さんの努力にまずは敬意と感謝。
- ・ 大雨の後の土砂崩れ等に関しては、必ず発生前に聞きなれない響くような音がする等予兆があるということは、スパコンのシミュレーションではわからないことであり、このようなリアルスケールでの実験が出来ることは、大変貴重であり、自然災害大国の日本においては欠かせないことを再認識。
- ・ 私の住む六ツ美地域は、大地震に際して液状化が危惧されており、その辺りについても防災科研の今後の成果に期待したい。
- ・ また、効果的な耐震補強の手法についても、後付けの新技术の検証といった役割も担っていただきたい。
- ・ 日本は恵まれた自然環境であるとともに、台風や地震などの自然災害にもさらされてきた歴史がある。そうした中で、自然による災害をいかに科学の力で防いでいくかは、重要な課題である。つくば市の国立研究開発法人・防災科学技術研究所は「生きる、を支える科学技術」を掲げ、「自然の脅威は無くならない。でも、災害はなくすることができる」として、防災に関する研究と発信を続けてきた。施設見学により、改めて防災の重要性を再認識し、地域の防災力の向上への思いを強くした。防災科研の様々な取り組みに敬意を表したい。

さて、大型耐震実験施設や、大型降雨実験施設は、実際の災害を再現することで災害を防ぐ技術を向上させるが、こうした大型施設はつくばという、研究学園都市の広大な

敷地により成り立っている。つくば駅に降り立ち、駅前のビルにて昼食を取ったが、そのビルの中に、「つくば総合インフォメーションセンター交流サロン」というつくば市が運営する施設を見つけた。インフォメーションコーナーや展示スペース、デジタルサイネージなどの情報発信と共に、無料で利用できるミーティング、セミナースペースやワークスペースなどの交流機能を併せ持ち、筑波大学のサテライトオフィスも隣接する施設で、レセプションカウンターには職員が数名常駐している様子である。ちょうど JAXA の宇宙飛行士に関する展示がされていたが、研究学園都市ならではの施設とも言える。岡崎市も自然科学研究機構の5つの研究所のうちの3つの研究所が所在するという利点を活かして、今後の東岡崎駅の再整備の中などで、こうした施設を検討していくことが必要ではないかとも感じた。

政策調査視察調査報告書

報告者：小木曾智洋

視察日	令和4年5月18日(水)～19(木)	視察地	東京都江東区
視察内容	地方自治体の取り組み事例、自治体を支援するシステムやツールの動向		
視察者	磯部亮次、小木曾智洋、鈴木静男、築瀬太		

視察目的：地方自治体に関わる情報、環境、防災、文化、福祉、教育の課題解決に向けたソリューションを提案する展示会、講演会に参加し、今後の政策に反映していく。また、全体のボリュームが多いこと、会場が複数にまたがることから、もれなく提言していけるよう会派内で役割を分担し対応していく。

開催場所：東京ビックサイト西3ホール

タイトル：『第26回自治体総合フェア2022』

1. 展示会…テーマごとに展示

(1) 危機管理対策

① 防災情報一斉配信システム…岡崎市の各学区や町でも関心が高い

- ・株式会社ミライエのAアラートはLINE～電話/FAX等13種類の媒体で一斉配信
特長はネット版の個別受信機でスマホを使わない人には有効。
- ・石川コンピューターセンター、ミライエがアマゾンのクラウドサービスawsを使っているのに対し、自治体向けのクラウドサービスとして展開。

② 電柱の積極活用…東電タウンプランニング

- ・防災/防犯カメラ…水位情報、防犯対策24時間遠隔監視
- ・電柱にラッピング加工で公共表示(値段が15万円前後と高い)

③ 自治体運営支援

- ・ミスノ…熱中症、コロナ対策の衣料、マスク。健康器具、消防グッズ。

(2) 快適未来都市

- ・TQコネクト…すべての人がインターネットにつながる社会を目指す。
- ・電脳交通…クラウド型タクシー配車システムに関する展示。

(3) 自治体業務イノベーション

- ・My City Report…AIを用い各地を走る車で路面点検(白線のカスレ等)。
→ 水たまりや植木の道路側へのはみだしといった部分には対応していない。
- ・明豊ファシリティワークス…脱炭素を数値で見える化。目標設定と施策提案。
- ・コニカミノルタ…タブレットを使った多言語通訳サービス。

(4) 地域振興

- ・キッズスター…子ども目線の地域活性化デジタルブック。

2. カンファレンス・セミナー所感

5月18日 11:00 ~ 12:00

「B-1」スマートシティ施策の最新動向について

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

- 漠然としたイメージとして理解をしていたスマートシティの概念や政府の関連事業の内容について、具体的な事例などを踏まえての説明により、よく理解できました。

本市もすでにスマートシティ先行モデルプロジェクトに選定され事業展開してきておりますが、スマートシティ構想を進展していくうえで3つの基本理念（市民中心主義・ビジョンと課題解決・分野間都市間連携）と5つの基本原則（公平性包括性・プライバシー・セキュリティ・透明性・持続可能性）の確保が必要であり、その視点で事業をチェックしていく事の重要さを感じました。

また、すでにスマートシティは実証段階から実装段階へと移行しており、デジタル田園都市構想との連携をはじめ、国・地方のデジタル化に対応したスマートシティアーキテクチャの進化と深化を進め、DX等新技術の実装の基盤づくりが始まっていることを実感いたしました。

- 本講演では、スマートシティとは何か？ Society5.0 との関連性、政府に於けるスマートシティ関連事業、そして推進の課題と取組について説明を受けた。先ず、スマートシティとはICT等の新技術を活用しつつ、マネジメントの高度化により、都市や地域の抱える課題等の解決を行い、又、新たな価値を創造し続ける、持続可能な都市や地域である。言葉では定義できても、様々な類型や形態、概念、又、段階があり中々イメージし辛いものである。尚、現在はスマートシティに向けた実証の段階から、実装の段階へと遷移する過程にあるとされているらしい。最終的にはSociety5.0の実現として、社会の様々なものやサービスのつながる化が目標とされている。

本市も乙川リバーフロント QURUWA 地区が「スマートシティ実現で増幅するエリアの引力」のタイトルでR2年スマートシティ先行モデルプロジェクトとして国土交通省から選定され、鋭意事業推進中であるが、ICT設備等ハードの整備以上に、活用に於けるソフトの部分が非常に大切になってくる。自分の中では、スマートシティはまだ概念的なものであるが、今後は、国が進めている「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」と云うデジタル田園都市国家構想への理解を深め、本市に於ける具体的な施策に落とし込めるよう考えていきたい。

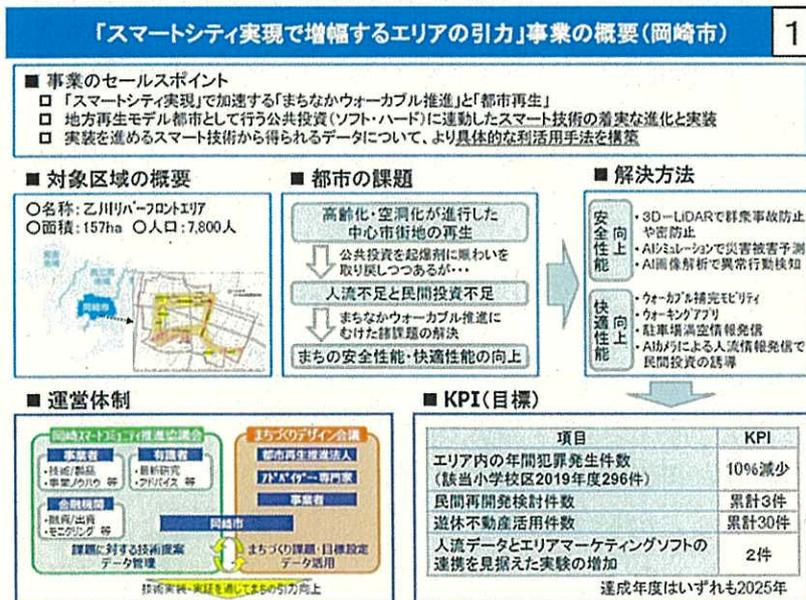
- ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメントの高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society5.0の先行的な場であるスマートシティを実現していくため、未来技術社会実装事業や、地域課題解決のためのスマートシティ推進事業、スマートシティ実装化支援事業、地域新MaaS創出推進事業など各省庁から、多岐の支援メニューが考えられている。

目指す社会は、国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会であり、一人ひとりの多様な幸せが実現できる社会である。しかしながら、「政府のデジタル化方針と連動した各地域でのスマートシティ化の計画策定」、「官民・大学連携によるスマートシティ推進の拠点づくり・人材育成」、「スマートシティ推進をけん引する好事例の創出」、「戦略的な標準活用による海外展開推進」などの課題もあり、その解決に向け、「スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ」や「スマートシティ・ガイドブック」を活用しそれぞれの地域においてスマートシティ推進を実現するよう示唆されている状況である。

本市も2020年7月31日に、スマートシティ先行モデルプロジェクトとして国土交通省から選定されました。「機能的、機動的な推進主体の構築 推進主体における実行力の強化 プロジェクトを牽引し、調整する組織・人材の確保」の先進事例としてガイドブックにも掲載をされている。

最新動向を聞いているとどこからでもスマートシティへの取組は可能であるが、実現していくためにはハードルがある事は否めない。本市は、その中で先行モデルとして採択されていることは時代にマッチした都市経営を進めていると評価できると考える。

まずは本市のプランの実現を期待するものである。



- コロナ禍により国内外の情勢変化を起し、イノベーション力の強化・研究力の強化・教育人材育成を計画の柱として、持続可能な強靱な社会への変革、知の創造、新たな社会への対応に取り組み、目指すべき社会像として安全安心が確保された社会や一人ひとりの多様な幸せが実現できる社会を目指すためには、新技術の導入・普及がカギでありやはり官民挙げて取り組むことが重要であると再認識した。

5月18日 12:30 ~ 13:30

「C-2」リスクマネジメントのグレート・リセット

～SDGs時代の企業に求められるリスク管理・BCP～

- 冒頭より、BCP作っても放置したままでコンプライアンスも形骸化した組織が公民共に多く、そろそろリスクマネジメントの実効性を高め、戦える組織をきちんと作らないと生き残れない。そもそもコンプライアンスを単なる法令順守と訳して理解してしまっていることに問題あり、本来は社会的要請へ適応できる組織統制力の強化である、ルールを守っていればいいというものではない。との厳しい言葉をいただいた。

進め予兆に敏感に反応し対応できる組織にするためにもコンプライアンス教育は重要であることの話の中で、人間は弱い生き物なので何かの機会に不正を行ってしまうという「不正のトライアングル理論」を聞き、この度の給付金の誤振込による事件を思い出し、他人事でないと感じました。

また、企業の場合、組織全体のリスクマネジメント力を高めるためには取締役会や経営会議からリスク管理機能をしっかり持つことが重要とのこと。議会においては代表者会議と議会運営委員会がこれに当たるのではないかと理解しました。

5月18日 14:00 ~ 14:30

「C-3」都市機能の目となるネットワークカメラが貢献するスマートシティソリューション

アクシスコミュニケーションズ(株)

カスタマサクセス営業部 シニアキアアカウントマネージャー 大部 信 氏

- ネットワークカメラを商材とする民間企業のセミナーでした。
しかしながら、スマートシティを実現するために大変役に立つ部分になっていると、率直に感じました。人間で言うと目となる、情報ソースの入り口であり、そこから入手したデータを解析し、モビリティなどの動きに転換して行く。そのようなことが現実に実装されているということが分かりました。本市に対して有効と思えたのは、自動運転バスの実装でした。すでに先進自治体では、実際に自動運転バスが走行しているそうです。これが実現できれば、中山間地や公共バスが走っていない地域のコミュニティバスとして活用ができると考えられます。来年の観光客誘致に向けて、駅から自動走行のバスを走らせることで、話題性もあり、かつ、駅からドラマ館付近への利用者の足として活用できるのではないかと感じました。また、ネットワークカメラを使って、走行している車のナンバーを読み取り解析することで、一般車両や業務車両など種別ができること、また、どこの地域から来た車か、市町村の区別ができること、そしてそのデータを解析することで渋滞情報や迂回案内に繋げることができるということが理解できました。実際に観光大DXで使用している自治体があるということです。こちらも、本市で有効に使えることと思います。技術の進化をまざまざと感じるセミナーでした。

5月18日 16:00 ~ 16:50

「B-4」 激甚化する水害からどのようにして命と暮らしを守るのか

～近年の豪雨災害による住民、社会福祉施設、市役所等の被害を踏まえて～

東京大学区大学院工学系研究科 教授 池内 幸司 氏

- 今回の講演は防災の中でも特に、近年激甚化する降雨水害について行われた。近年は東日本大震災の影響により地震、津波による災害に対する防災が大きく取り上げられている気がしていたので、今回の水害に特化した講演は非常に新鮮に感じた。近年の豪雨災害の特徴と教訓、自治体に於ける水害BCPの作成等、新たな視点で考えさせられる事が多くあった。本市でも、R3年、矢作川避難計画が策定公表された。気候変動により洪水の発生頻度が約2～4倍に増加した現在、絵空事でなく、近い将来確実に起こり得るものとしての意識を持って見直しを行い、実現可能な計画として整備し直す必要性を感じた。又、本市のBCPも南海トラフ巨大地震を想定している色合いが強く、地震前提のBCPは水害時に於いて役に立たない事も思い知らされた。矢作川、乙川他大きな河川が市域を流れる本市に於いて、今一度、水害リスクを見据え、地震だけでなく、水害に対する備えも同様に行っていかなければならない。
- 近年はこれまでの記録を上回る大雨により激甚な水害が頻発している。今後において、地球温暖化に伴う気候変動により、洪水の発生頻度が約2～4倍となることが予想される。そのため、河川整備計画の基本計画の見直しや流域治水の実装として社会全体で地域治水を進めるための持続可能な仕組みづくりが重要であることを改めて学んだ。

5月19日 10:30 ～ 11:30

「A-5」 自治体DXの推進について

総務省自治行政局 地域力創造グループ 地域情報化企画室長 小牧 兼太郎 氏

- 昨年12月に策定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の内容を中心とした説明でした。自治体DX推進の意義として、まずは、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められます。

その上で自治体DX推進に当たっては総務省が昨年策定した「自治体DX推進手順書」を参考に進めるとよいとのことであるので、我々としては本市のDX推進事業について、その手順書のステップなどをチェックすることで進捗状況を管理できるのではないかと感じました。

また、「自治体DX推進手順書参考事例集」や「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」も総務省から示されており、それらのいいところ取りをすることが可能なのが自治体DXの推進の特徴でもあったことがわかりました。

- 行政サービスのデジタル化の推進のためには、①自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカードの普及促進、③自治体の行政手続のオンライン化、④自治体のAI・RPAの利用促進、⑤テレワークの促進、⑥セキュリティ対策の徹底が上げられ、また、自治体DXと合わせて取り組むべき事項として、①地域社会のデジタル化、②デジタルデバイス対策が取り上げられている。これらの国の総務省やデジタル庁による様々な支援策を用意しているとの事である。本市としては「おかざきDXビジョン」をより推進するために国の施策同行を注視していくべきであると感じた。

- 総務省の「自治体DX推進計画」では、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズにあったサービスをえらぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」と示されています。

自治体DXは「住民ファースト」であるべきで、具体的には2つの観点があります。一つは、デジタル技術を駆使して、住民にとってより良いサービスの提供に繋がる事、そして、もう一点は、デジタル技術などを使って業務の効率化を図り、そこで捻出した時間やマンパワー

を行政サービスの向上につなげること。であります。

計画では、大きく6つの重点取組事項が挙げられています。「自治体の情報システムの標準化・共通化」、「マイナンバーカードの普及促進」、「自治体の行政手続きのオンライン化」、「自治体のAI・RPAの利用促進」、「テレワークの推進」、「セキュリティ対策の徹底」であります。どこから着手していくは、各自治体で優先順位をつけていくことになります。

本市では、既にRPA導入については進めております。

地域社会のデジタル化、デジタルデバイス対策とDX推進には、併せて取り組むべき課題もあります。国の提供している様々なツールの利用と、先進事例集などの活用により、目指すDX推進もより直進的に遂行できるのではないかと感じた。

5月19日 10:30 ~ 11:30

「B-5」スマートシティで変わる教育分野

～STEAM教育から専門学校・大学の取組～

インテル(株)公共・スマートシティ事業推進部 事業開発部長 新堀 公章 氏

インテル(株)APJデータセンターグループ・セールス AIテクニカルソリューションスペシャリスト 大山内 浩氏

- 本講演はインテル(株)により行われたが、講演時間の半分ほどが会社の事業内容、事業方針の説明に費やされ、教育分野に関する部分の内容は薄く感じた。現在、国が主導するGIGAスクール構想により一人一台タブレットの普及が進んでいる。然し、これが本当に活用されているかと云ったら、必ずしもそうっていないのが現状の様である。これは、タブレットと云ったハード整備に、これを活用する側の人材育成が遅れているからである。将来的には教育の益々のDX化が進み、ルーチンとしての校務、教務の部分は十分に活用され

てゆくであろうが、教育の部分では課題が残る。今後は、教育に於ける AI の活用も進んでいく事が容易に予想され、これに於いても AI 人材の不足が顕著となっていくと思われる。スマートシティに於ける教育分野も DX や AI を前提とした社会実装を見据えた教育が必要となる。将来を見据えた人材育成が必要である。又、セキュリティに於いては、利用中データの暗号化を指す技術である、コンフィデンシャルコンピューティングが注目されている。



政策調査視察調査報告書

報告者：廣重敦

視察日	令和4年5月18日(水)～20日(金)	視察地	東京都江東区
視察内容	地方自治体の取り組み事例、自治体を支援するシステムやツールの動向		
視察者	鈴木静男、加藤義幸、築瀬太、小木曾智洋、杉浦久直、荻野秀範、磯部亮次、野々山雄一郎、廣重敦、酒井正一、前田麗子		

視察目的：地方自治体に関わる情報、環境、防災、文化、福祉、教育の課題解決に向けたソリューションを提案する展示会、講演会に参加し、今後の政策に反映していく。また、全体のボリュームが多いこと、会場が複数にまたがることから、もれなく提言していけるよう会派内で役割を分担し対応していく。

開催場所：東京ビックサイト西3ホール

タイトル：『第26回自治体総合フェア2022』

1. 展示会…テーマごとに展示

(1) 危機管理対策

① 防災情報一斉配信システム…岡崎市の各学区や町でも関心が高い

- ・株式会社ミライエのAアラートはLINE～電話/FAX等13種類の媒体で一斉配信
特長はネット版の個別受信機でスマホを使わない人には有効。
- ・石川コンピューターセンター、ミライエがアマゾンのクラウドサービスawsを使っているのに対し、自治体向けのクラウドサービスとして展開。

② 電柱の積極活用…東電タウンプランニング

- ・防災/防犯カメラ…水位情報、防犯対策24時間遠隔監視
- ・電柱にラッピング加工で公共表示(値段が15万円前後と高い)

③ 自治体運営支援

- ・ミズノ…熱中症、コロナ対策の衣料、マスク。健康器具、消防グッズ。

(2) 快適未来都市

- ・TQコネクト…すべての人がインターネットにつながる社会を目指す。
- ・電脳交通…クラウド型タクシー配車システムの。

(3) 自治体業務イノベーション

- ・My City Report…AIを用い各地を走る車で路面点検(白線のカスレ等)。
→ 水たまりや植木の道路側へのはみだしといった部分には対応していない。
- ・明豊ファシリティワークス…脱炭素を数値で見える化。目標設定と施策提案。
- ・コニカミノルタ…タブレットを使った多言語通訳サービス。

(4) 地域振興

- ・キッズスター…子ども目線の地域活性化デジタルブック。

2. カンファレンス

【A-2】地域の稼ぎを生むゼロカーボンシティ(廣重敦)

～地域経済循環の仕組みを作るエネルギーの地産地消～

たんたんエナジー(株) 代表取締役 木原 浩貴 氏

福知山市 産業政策部エネルギー・環境戦略課長 谷口 智広 氏

モデレーター：(一社)ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣 憲治 氏

ポイント…以下の3点

- ・地域の稼ぎを生むゼロカーボンシティと
するためには、地域自らの実践(出資、
事業運営)が不可欠。
- ・そのためには、「地域の担い手」を育てる
(ノウハウを地域化する)必要がある。
- ・自治体の役割はますます重要になる。



地域のステークホルダーのコーディネートややる気のある地域の担い手支援。

好事例……自治体職員がコーディネートした地域課題解決型メガソーラー

- ・イノシシによる獣害が発生していた手つかずの遊休地にメガソーラーを設置。
地元企業の金下建設62%、京セラ等によるSPC。地域金融機関が融資。
用地取得に自治会が強力なサポート。

この成功により、閉鎖された市内スキー場跡地に新たな太陽光の地元要請。

福知山市のエネルギー・環境施策について

- ・つくる、とどける、つかう、まもる、ひろげる、をキーワードに市内の再生可能
エネルギーの普及拡大、エネルギーの地産地消、地域課題解決、気候変動対策、
経済の域内循環など、関係機関が連携して官民一体で地域の社会問題および
経済問題の解決につなげ、豊かで自立した持続可能な地域社会の実現を目指す。
- ・福知山城の電気はライトアップを含めCO2排出実質ゼロ!→お城で全国初

たんたんエナジー株式会社

- ・2018年12月10日設立、資本金2000万円(市の出資は無く、個人が55%)
- ・地方自治体や非営利組織と連携して、再エネ100に対応できる電気を届ける。
- ・地域外に出ていくエネルギー費用(福知山の場合200億円/年)を域内で循環
させることを目指す。
- ・建物の断熱は省エネの観点から大変重要でここに地元の建設業者を絡ませる。

質疑応答…私から以下を質問

- ・断熱に関し、窓ガラスへの対応は?
→二重窓かフィルムかという話含め十分できていないが、断熱は環境だけの話
ではなく、毎年1万7千人の方がヒートショックで亡くなっている事も考え
福祉保健部門も巻き込んで進めるべき問題、是非一緒に進めていきましょう。

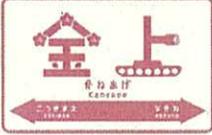
所感

- ・市長の強い思いはもとより、産官学の連携が大変うまくいっている。
その中心的な役割を果たしているのが、地域新電力の設立・運営支援を行って
いる一般社団法人ローカルグッド創成支援機構。
- ・このようなノウハウも実績もあるところをうまく使うことが必要。
自治体向けの「脱炭素選考地域」勉強会も行っているということで、是非!

【A-4】地域創生人材の創出と活用の実例(加藤義幸、荻野秀範、廣重敦)

～地域プロジェクトマネージャー、地域活性化起業人等の可能性～

(1) 基調講演 大谷 明 氏・ひたちなか市長

- ・ 15万人の人口をいかに維持し続けるかということを基軸に、選ばれるまちを掲げ、魅力発信に努めている。
 - 外国人児童生徒教育の先進都市になり、外国人を呼び込むという発想も面白い。
 - ・ 強みは、13kmの海岸線にある海水浴場、ひたち海浜公園、常陸那珂港区。
 - ・ ひたちなか海浜鉄道湊線は第3セクターで運営するローカル線で、1913年に運行を開始した歴史のあるもので、ドラマやCMのロケーションとしても数多く期用されているが、地域の魅力を表す駅名標が2015年度グッドデザイン賞を受賞。
- 

- ・ 企業版ふるさと納税のメリットを伝えながら、地方創生プロジェクトの仲間づくりをするための事例紹介も積極的に行っている。
- 所感
- ・ 市を運営していく基軸が明確で、政策を立てやすく検証もしやすい。
 - ・ ローカル線の維持については、どの自治体もいろいろなアイデアを出して取り組んでおり、真似できるところは真似ればよいと思う。
 - ・ 外国人に定住してもらうための、外国人生徒教育で一歩先にとというアイデアも大変面白い。
 - ・ また、海で若者を惹き付けるといった、強みを徹底的に前面に押し出して呼び込もうという戦略も、具現化する際にわかりやすくていい。
 - ・ 企業版ふるさと納税の企業のメリットの伝え方もわかりやすく参考になる。

(2) パネルディスカッション

コーディネーター：地域活性コンサルタント 高橋 恒夫 氏

コメンテーター：事業構想大学大学院事業構想研究所 教授 河村 昌美 氏

ひたちなか市長 大谷 明 氏

奈義町ブランディング専門官 荒井 祥男 氏

葛尾村地域プロジェクトマネージャー 成田 朱実 氏

- ・ 地域づくりに大切なのは多様な関係性と共創。人と人をつなぐテーマ。
 - ・ もはや、行政だけ、企業だけ、スーパーマンだけでは自治は解決しない。
 - ・ ただ、役所には独特な仕組み、手続きがあるため、民間の人がスッと入っていくのは難しく、地域プロジェクトマネージャーとして地方に赴く前に社会構想大学院大学等でそのギャップを埋めておく必要がある。
 - ・ 地域プロジェクトマネージャーとして地域に入って活動を始める前に、その町や村のアイデンティティーを理解する必要がある。
 - ・ 地方創生に向けては、まず受け皿（住居、雇用）の用意が必要。
 - ・ 元から居る人達と新しく来た人達のコミュニティ間対立が生まれえない配慮。
 - ・ 地域プロジェクトマネージャーに大切なのは聴く力。
- 所感
- ・ 身内同士の話に終始し、取り立てて新しい知見は得られなかった。残念。
 - ・ 民間企業の副業人材の活用といった話も期待したが、残念。
 - ・ 現場の話をもっと聴ければよかったが、K教授の売り込みばかり。残念。

(C-6) 『住みたい地方ベストランキングの紹介とベストワンに輝いた秋田暮らしを紐解く』
(前田麗子)

説明者：株式会社宝島社 柳順一氏

月刊誌『田舎暮らしの本』編集長

秋田県あきた未来創造部 移住・定住促進課

人材誘致推進監 大森 慎也氏

1. 昨今の状況

コロナ禍で人々の暮らし方、働き方の考え方に変化が起こる。「リモートワーク」「ワーケーション」という言葉が登場し、地方回帰思考の高まりから、行動に移している人たちが存在する。

(データ) リモートワーク&ワーケーションの受け入れ状況

・個人事業者が利用できるシェアオフィスやコワーキングスペースがあるのは390自治体(約52%)

・ワーケーションの受け入れ体制を整えているのは266自治体(約35%)

(アンケート結果) 人口20万以上のまち

	若本世代・単身者が住みたいまち部門	子育て世代が住みたいまち部門	シニア世代が住みたいまち部門
第1位	静岡県静岡市	静岡県静岡市	秋田県秋田市
第2位	秋田県秋田市	福岡県北九州市	福岡県北九州市
第3位	大分県大分市	秋田県秋田市	静岡県静岡市

全世代で秋田市は3位以内にランクイン

2. セミナー聴講のねらい

- (1) 『田舎暮らし』編集長から具体例を聞くことで、移住、リモートワークの実践者の体験談、本音を知る。
- (2) 秋田県の企業にアプローチした政策立案プロセスと、成果を学ぶ

3. セミナー内容

- (1) 『田舎暮らし』編集長より、実践者たちの体験談
 - ・千葉県船橋市→岡山県久米南市へ移住の4人家族(夫婦+子供小学生、中学生)
 - ・神奈川県横浜市→北海道別海町へ移住の女性(夫と結婚し移住後も横浜での仕事をリモートワークで継続中)
 - ・千葉県千葉市→石川県金沢市へ移住の3人家族(夫婦+小学校入学を機に)
 - ・東京都→北海道へ移住の4人家族(夫婦 夫=元ゴールドマンサックス勤務、妻=元クックパット、小学生子供二人)
- (2) 秋田県移住・定住促進課 人材誘致促進課より、「リモートワークで秋田暮らし」の実現に向けて

- ・秋田県独自の制度設計に先立ち県が企業にアンケートを実施
- ・日経新聞へ知事を前面に出した広告「リモートワークで秋田暮らし」（首都圏に向けて）

秋田県の取り組み

移住体験支援金	100万円	企業が実施するリモートワーク移住体験への支援
サテライトオフィス整備支援金	50万円	移住する社員のためのサテライトオフィス整備への支援
リモートワーク支援金	最大220万円	社員のリモートワーク移住関連経費への支援
パートナー企業連携協定		秋田県の取り組みについて社員への周知や社員の移住体験を実施する企業を認定。移住体験支援金が活用できるなど。

4. まとめと所感

- ・秋田県の施策、取り組みが非常に興味深かった。移住促進のために、個人ではなく、企業にターゲットを絞ったところがポイントである。
- ・秋田県の課題としては、アンケートで63社が前向きであったが、会社としてリモートワークに対応できる体制が整っていない、という現状がある。
- ・秋田県としては、その「まだ整っていない」という段階から「パートナー企業」として関わり、リモートワーク移住の前に秋田県と仲良くなるよ、という姿勢が窺える制度設計であること。
- ・秋田県自体に魅力があること、全世代に住みたいまちであると選ばれる魅力がある。例えば、子育て、医療助成、小中学校の学力の高さ、国際教養大学など高等教育の場もある。ショッピングモールやレストランなども充実しており、生活の質を落とさたくないというニーズにも対応できている。
- ・コロナ禍のピンチをチャンスに変えるための取り組みが素晴らしかった。スピードと実行力の成果であると感じた。「やり切るんだ」というトップの決意が功を奏している。移住促進事業はすぐに成果が現れにくい、事業が継続され、移住後の人たちへのフォローアップを続けることで本当の成果につながるものと考えられる。
- ・岡崎市と秋田県では人口やまちのスケールに違いがあるが、秋田県の事業を一つの先進事例、モデルとして参考にしていくことは必要な視点であると思われた。

・スマートシティ施策の最新動向について

スマートシティ実現に向けた取組事例は多岐にわたる。実現には、人材育成と推進体制づくりが重要と再認識した。

スマートシティ実現で満足するのではなく、持続することが大変重要である。持続しつづ

けるためには、市民目線に合った取り組みが重要で、常にイノベーションの繰り返しによるソフト事業も重要であると感じた。それをつづけるためには、多彩な人材の活用と、硬直化しない組織が最重要であると感じた。

・スマートシティ施策の最新動向について

ICT等（情報通信技術）などの先端技術を用いて、環境に配慮しながら住民生活の質やサービス効率を高め、持続的な経済発展を目指すこのスマートシティ施策は、地方都市や地域を生活の場として再生することが極めて十条なことであり、今後、岡崎市など地方都市が直面する課題を先取りし、解決する手法として十分な検討を必要とするものである。

今後、岡崎市の中山間地域の高齢化は進み、自家用車を持たない高齢者など移動や買い物が困難な状況が発生し、大きな問題となっていくことが予想され、ドローンによる買い物サービスやAIによる最適運行、自動配車など、また、一人暮らしの高齢者の安否確認など多くの面から必要とされるもので、暮らし続けることのできる地域環境を整備する必要があると感じた。

・地域創生人材の創出と活用の実例

～地域プロジェクトマネージャー、地域活性化企業人等の可能性～

地域創生とは、いかに外部人材を活用するかがひとつの鍵であると感じた。基調講演をいただいたひたちなか市長によると、ひたちなか市においては地域プロジェクトマネージャー養成課程研究生による政策提言を受けたり、地域おこし協力隊を活用したりと活性化に努めている。

地域活性化には、外部の視点、民間の知見が大切であることがわかった。本市に於いても外部人材を積極的に活用すべきと考える。

・地域創生人材の創出と活用の事例(A-4)

大都市への人口集中が年々増加する一方で、地方では過疎化が進んでいるという実情の中、2014年国は東京一極集中に歯止めをかけ地方を活性化させることを目的に「地方創生」というスローガンを掲げ、各地域がそれぞれ特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目的に政策を進めている。

岡崎市も「まち・ひと・しごと」をスローガンにして、「官民協働、地域間連携、政策間連携」による各種事業を展開しているが、見える結果となっていない状況にある。

これら事業を強力に進めるには、人材の育成が必要で地域外の人材をどう取り込むか重要な点である。地域内から見ると問題であるとされているものでも、地域外の人から見ると問題ではなく、むしろ特色であるというような事柄もあり、地域外の人材をどう生かすかが重要であると思われる。

・自治体DXの推進について

自治体DXの推進には、地域情報化アドバイザー派遣制度など活用し進めていくことが大切。またCIO補佐官の外部人材登用も必要と感じた。また地域社会のデジタル化を図ること

も必要である。その鍵は、高齢者にいかにDXを浸透させるかにかかっている。本市ではスマートフォン研修会も予定されているとのことで期待している。

また、マイナンバーカードの利点を最大限活かすことで普及促進を加速させる事こそDXの推進につながると感じた。

・自治体DXの推進について(A-5)

自治体のDXについて主眼は住民サービスの向上にある。

そのための重点的な取り組み事項として①自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカードの普及促進、③自治体の行政手続きのオンライン化、④自治体のAI・RPAの利用推進、⑤テレワークの推進、⑥セキュリティ対策の徹底など多くの課題がある。

岡崎市も一部分の行政手続きなどにおいてはデジタル化を進めているが、それ見見合ったベース作り、すなわち高齢者など市民全般がそれに対応しているか問題はあある。

今後、必要となるDXを推進するには、首長など自治体幹部職員の強力なリーダーシップの必要性を感じた。また、担当する職員の能力を十分に発揮することのできる環境の整備が必要である。

・不確実な時代を勝ち残る共創・公民連携のヒント

～SDGs志向の地方自治体と民間団体の関係性～

行政・地域・民間団体企業それぞれでなければ出来ない事、長所の活用アウトソーシングを広めることこそが福祉向上にも繋がることを再認識した。

また、「山に登るのではなく富士山に登る」という引用もあったが、目的をはっきりさせることも大切ということも再認識した。



・人気 YouTube

「BUZZ MAFF」で農業の面白さを伝えると何が変わったのか

農林水産省広報室の松本さんという方が中心となって、面白おかしく発信することで農業の楽しさを伝え、農家の売り上げアップにも繋げている。これからは、あらゆる場面で映像による発信こそ宣伝効果の増大につながり、認知度のアップにつながることを実証した取り組みである。

・住みたい地方ベストランキングの紹介とベストワンに輝いた秋田暮らしを紐解く(C-6)
移住については岡崎市においても重要な問題である。

市域の6割を占める中山間地域においては人口減少や高齢化など問題はある。

この中山間地域は、市民の飲料水を作る場所で、二酸化炭素の吸収源である森林地域でこれからの岡崎市には必要不可欠な地域である。

これらの地域に住みたいと考え定住をしていただくためには、色々な手法があると思われるが、個人と企業とで記述すれば、まずは個人であるが、移住の要点として移住前と移住後における仕事の環境変化が少ないことがあげられていた。

企業では、地域にサテライトオフィスを設置してリモート移住その後企業移転を行い、その後企業と社員の移住が行われる。

これらはごく一部であるが、交通の利便性の良い本市としては検討に値すると考えられる。

自治体総合フェア2022

令和4年5月19日20日の参加者

文書作成 野々山 雄一郎

同行者 杉浦 久直

酒井 正一

前田 麗子

参加カンファレンスの所感

「都市と連動したメタバースによる新たなまちづくりの可能性～バーチャル渋谷の事例から学ぶ～」

アバターで体験するインターネット上の仮想空間サービス「メタバース」。



仮想空間ではあるが、その中での活動は社会活動そのものである。独立した経済活動も可能であり、仮想空間内で作ったものを売買できる。例えば、アバターの衣装、生活のためのもろもろの物、仮想空間内のイベントチケットなどを購入する消費活動が起こる。需要と供給の必然性により、経済活動が起こる。

現在はスマホのスペックが足りないため、制限がかかっているが、十分可能な技術はあるとの事。法改正などのハードルはあるが、近い現実「メタバース」の空間、そしてその空間での活動が当たり前となる。

ボーカロイドのようなメタバース内でのアーティストもどんどん出てくる。

自治体を中心に取り組む事には疑問は残るが、自治体の取組みとしては観光や教育など調査研究はすべきと考える。

家から一歩も出なくてもメタバース内で活動していれば、現在、問題になっている「引きこもり」という概念がなくなる可能性もある。

海外では教育をメタバース内で行う実証実験もなされている。

今後も様々な事例を研究していくことが必要である。

「不確実な時代を勝ち残る共創・公民連携のヒント

～SDG s 志向の地方自治体と民間団体の関係性」

日光市では、市域が広いため、タブレットを使用したバーチャル相談窓口を郵便

局に設置。またテレワーク推進拠点施設を整備し新しい働き方を提案している。岡崎市では現在必要はなさそうだが、良い取組みと考える。日本郵便やNTTと連携して取り組むことで、行政の負担を減らすだけでなく、市民サービスも充実すると考える。

鎌倉市では、家の立て替え時に市内の建築家がまちづくりを考慮にいられて建設する取組みがある。市内業者を優先するだけでなく、外観からまちづくりを行う取組みは興味深い。詳しく調査する必要あり。

また「まちのコイン」として地域通貨を扱うことも興味深い。地域通貨は必ず地元で使われる通貨であるので、私も以前より本市に対して提言を続けてきた。電子マネー決済が増える中、どのような地域通貨の形が理想的なのか、引き続き他市の調査を継続する。

公民連携は、コストを低くさせ、分析やマネジメントなど民間の得意分野を市民のために取り入れる事が目的だが、生産人口が減少し、生産人口を共有化する必要性からも、今後公民連携の取組みは増えると推測する。その際には、必ず効果・結果を求め、目的をもった公民連携をすべきであり、議員はそのチェックをしっかり行わなければならない。

「地域視点で考えるメタバースとNFTの使い方

～ご当地アトムNFTの開発からみる可能性～

NFTとはデジタルデータに所有証明をつけたもの。これまでのデジタルデータはコピーが容易で誰もが閲覧可能で所有の概念はない、これからは所有証明できる転売も可能になりデジタル上の土地、服、アート、ゲームアイテムなど新たな経済圏が生まれる時代になる。

例えば観光地などで、ここでしか手に入れないプレミアムカードがある。メタバース内にも同様のプレミアムカードなどが存在し、すでに海外では認知され高額な取引例もあるとの事。

スマホアプリである場所にくると特定のレアキャラクターをゲットできるというゲームが大ブームだった。また現在もブームがバトル型カードゲームではレアカードが高額取引されている。

現実で行われていた様々な事がメタバース内で実現可能になる。

心配される多人数同時接続や大規模同時接続の通信技術がすでに確立されているとの事。具体的に自治体が先頭になって取り組むものなのか疑問も残るが、まずは自治体のメタバースの取組みを視察し、調査研究を始める。

「人気 YouTube 「BUZZ MAFF (ばずまふ)」で

農業の面白さを伝えると、何が変わったのか

政治などに興味がない人へのアプローチとして農林水産省の官僚が YouTube を活用し情報発信を行う取組み。職員自らが YouTuber となり、その人ならではのスキルを活かして、農産物の良さや農林水産業、農山漁村の魅力を発信する。若い世代には、テレビより YouTube の方がメディア露出としては効果が高い。本市も本市在住の人気 YouTuber 東海オンエアの市内での動画をもとに若い世代が多数、聖地巡礼のように訪れている。

現在 10 代～40 代の 90% が YouTube を視聴している現実から、市の取組みの PR 動画や情報発信などに効果が高く、この取組みを本市にも提言したい。

「伝えたいテーマ」×「身近なネタ」を基本に流行だけでなく、情勢をつかみながら、内容表現できればと考える。

また Twitter との連動など検索してもらえる工夫もあわせて考えたい。

「MY CITY REPORT の紹介」

市民と自治体が協働してまちの課題に取り組む事ができる市民協働投稿サービスのスマホアプリ。市民からの道路状況・公園の不具合・不法投棄などのレポートを自治体と共有し協働対応する。

「ロードマネージャー」

スマホを車に乗せて走るだけで運用でき、事故につながる損傷を個人の判断によらず画像から自動で検知できる。WEB ダッシュボードの地図上の位置情報がそのまま作業指示書となる。

品川区では、路面の調査を AI に任せ、点検員は路面以外を点検することで視野が広がり、より効率的な道路・道路付属物点検が可能になった。点検水準が上がったことで住民からの要望が半減し、予兆状態で発見でき修繕対応していることからポットホールの検知が皆無になった。

大津市では、委託業者大型巡回車両では回れきれない細い生活道路を職員の軽自動車にロードマネージャーアプリを設置して巡回。手軽に補修依頼状況进行管理できるようになった。

かねてより、要望していた同内容のシステムであり、来年度の予算要望にも記載する。

「都市機能の目となるネットワークカメラが貢献する

スマートシティソリューション」

アクシスのネットワークオーディオソリューションは、カメラと侵入検知アプリで侵入者を検知したのち、ネットワークスピーカーにより自動で警告音声が発送されるシステム。

本市の防犯カメラは事件発生後の録画確認にとどまるが、このシステムはAIが違和感を検知し（例えば長時間滞留・ふらつきや転倒・ケンカ・破壊行為など）、音声で注意を促す。録画ソフトウェアと組み合わせれば、映像を見ながら直接侵入者に対して警告を送話できる。アンプもミキサーも必要なく、シンプルで工事もほぼない。

本市においても侵入者が多い施設には、早急にこのシステムを検討すべきと考える。また本市は侵入盗が多いことから、個々の住宅での設置補助も検討したい。

会場内ブースにて情報収集

「ゆびナビぷらす」

窓口業務の効率化・窓口混雑の緩和・申請窓口の電子化など自治体 DX の最初の一歩となるアプリ。窓口業務の職員を減らしていく方向ならば検討に値する。

同様のアプリもあるので、それぞれ見比べて判断したい。

「視覚障がい者向けサインシステム」

本市も多くの市民が訪れる施設には類似のもので対応できている。今後も視覚障がい者団体からヒアリングを行い、効果的な対策を考えたい。

社会体験アプリ「ごっこランド」

子ども目線の地域活性化デジタルブック。神戸市・八尾市・鳥取市・福島市など多くの自治体、また企業も利用している。子ども達が、様々な仕事体験を通じて遊びながら社会の仕組みを学べる世界観がある。本市の歴史・文化・自然遺産や各種の講演や施設など市内外問わず発信できる。情報発信が目的のアプリではなく、あくまでもユーザーは無料で学べ、無料で遊べる知育アプリ。また8割のユーザーが親子で利用していて家族で地域の魅力を発見できる。

本市も検討してみることを提言する。

「最先端の高精度ゲノム解析」

高精度ゲノム解析は、生涯変わらない自分だけの体質リスクを把握できるため、病気を自分ごととして捉える大きなきっかけとなる。解析結果レポートでは、個人の解析結果にあった具体的な疾患予防方法も提供。保健事業参加率向上、長期的に医療費の削減を実現できる。30歳～40歳くらいで一度この解析を行い、自分の健康と向き合うきっかけとして、取り組んでいきたい。

「AI イベント情報集約サービス」

各種のイベントが各々で情報発信しており、自分が参加していたイベントのすぐ近くの場所で別のイベントが開催されていたとの話はよくある。行政のイベント・民間のイベントなど、全てのイベント情報がAIによって集約されて情報提供される。自治体の管理負担はなく、Facebookのみに掲載されている小さな地域イベントも収集できるとの事。導入自治体も多々あり、本市も導入に期待したい。

「環境モニタリングクラウド「SisMil」」

屋内体育館や競技場での暑さ対策として効果あり。機器の持ち運びを簡単ということなので、本市での中学校総体・市長杯・スポーツフェスタ等で活用できれば、正確な数値を出すことで早めの注意喚起につながると考える

「クラウド配車システム 地域交通の支援・委託」

全国41都道府県のタクシー会社への導入実績があり、そのノウハウをもとに地域公共交通に取り組んでいる。クラウド配車システムなど最新の技術を使いながらも、予約はスマホ等だけでなくオペレーター対応も可能で高齢者にとっての安心感はある。実用例も様々で本市の方向性決定ののち、相談したい。

「シニアにもやさしい住民とのデジタルな連絡手段」

行政サービスのデジタル化やDX推進などにおいて、最も重要となるのは市民の現状である。スマホやPCが使えない方への対応はどうか、急激に進むデジタル化の利用は推進すべきだが、取り残される人もいる可能性もあり、現状は継続的な人のサポートは必要ではないかと考える。

専用タブレットの利用により、オペレーターとテレビ電話でつながり、オンラインサービスが受けられるシステム。呼びかけによる状況確認、事故や救急などの緊急対応、災害時の安否確認、またカタログ販売などの生活サポートなどオペレーターが対応することで、利用者の安心感が増す。ITが苦手な人もボタン操作

だけで使えるこのシステムは福祉・防犯防災の分野で効果的と考える。
以前からケーブルテレビを利用した防災情報や行政情報の連絡手段を提言した
ことがあったが意思確認はボタンでの反応のみである。
顔を見ながらの双方向の連絡可能なこの手段を来年度の予算要望に記載したい。

カンファレンス 都市と連動したメタバースによる新たなまちづくりの可能性
-バーチャル渋谷の事例から学ぶ-

近年急速に使われ出した用語の一つがメタバースである。インターネット上の仮想空間にアバターと呼ばれるキャラクターでログインし、アバター同士が交流するサービスであるが、技術の進化と共に、コロナ禍による外出抑制などの社会環境の変化も後押しをしている。そうした中で、バーチャル渋谷という、渋谷区公認のメタバースが、自治体とメタバースとの今後の関係を示す先進事例であり、話を聞いた。

日本の中でも特に多くの若者が集まる街、渋谷。ハロウィンイベントなど、人を惹きつける力が、逆にコロナでは欠点ともなり、密を避けなくてはならない。一方、街の魅力を維持し発信していくための取り組みもという中で、バーチャル渋谷が始まった。それは、地域の利害関係者の協力もあってこそでもある。

さて、本市においてメタバースを、バーチャル渋谷の事例からすぐに取り込めるかというところが難しいのが実際であろう。しかしながら、AR（拡張現実）を、歴史観光に活かしたり、市役所窓口をインターネット空間上に設けたりといったデジタルを活かした取り組み事例は増えてきており、自治体の情報発信、情報獲得の場として、どこかの仮想空間に自治体なり、自治体職員のアバターなりが出ていくといった取り組みは本市としても必要性が高まっていると感じる。今後、先進事例をしっかり踏まえながら、本市にあった DX の取り組みが進んでいくことを期待したい。

カンファレンス 不確実な時代を勝ち残る共創・公民連携のヒント～SDGs 志向の地方自治体と民間団体との関係性～

コーディネーターを社会構想大学院大学特任教授の牧瀬稔氏、日光市長粉川昭一氏を迎えての基調講演とパネルディスカッション。人口減少社会の中で、観光産業もコロナ禍などによる危機を迎えるなか、公民連携により、持続可能な日光としていく取り組みの紹介など。

公民連携は、今後の自治体経営において欠くべからざる要素であり、本市でもさまざまな形での取り組みが進められている。ただ、公民連携にむけての課題も、公共調達における公平性、透明性の確保、公民連携での情報の適切な管理、首長と議会の二元代表制による意思決定プロセスなど、いくつか挙げられる。そうし

た中で、日光市が積極的に公民連携に取り組む姿勢をトップから感じる事ができた。

カンファレンス 人気 YouTube「BUZZ MAFF (ばずまふ)」で農業の面白さを伝え、何が変わったのか

農林水産省による積極的な情報発信として、省内の YouTuber による官僚系 YouTube チャンネル Buzz Maff (ばずまふ) の取り組みに、担当者として関わって来られた松本純子氏による講演。きっかけは大臣からの指示であり、マニュアルの作成や機材の準備、人材の発掘など、短期間の準備期間での体制の整備から、炎上予防などの実際の発信体制の工夫など、苦勞も伝わるわかりやすい話であった。

本市においては岡崎の情報発信として、人気 YouTuber「東海オンエア」との連携をおこなっているところであるが、この農水省の取り組みも省内でのコラボのみでなく、他省庁とのコラボ、自治体とのコラボも行っているとのことでもあり、農林業も盛んな本市としても、注目していくべき取り組みと考える。ただ、八丁味噌の GI (地理的表示保護制度) 問題で、農水省と立場が異なる本市として、問題の解決に向け、別途、情報発信を行うことも忘れられない。

展示ブースや全体を通じて

こうした大規模イベントは、情報収集の場として、大変貴重である。いくつかのブースにおいて、議員として行政に提案することができる有益な情報を得ることができ、担当者のいろいろな生の声を聞くことができた。コロナ禍や、リモートワークの推進により、こうした MICE 関連のものは今後どうなっていくのか、岡崎市として MICE への注力をしていくべきなのか、という意見も聞こえてくるが、今回の自治体総合フェアの賑わいなどを通じて、改めてこうした実際に人が対面するイベントのニーズが高いことも実感できた。